

(様式第3号)

鹿児島市住民台帳系システム（国民年金・印鑑登録）
標準化移行準備業務委託に係る企画提案競技参加資格審査申請書

令和 年 月 日

鹿児島市長 下鶴 隆央 様

住所
商号又は名称
代表者職氏名

鹿児島市住民台帳系システム（国民年金・印鑑登録）標準化移行準備業務委託契約に係る企画提案競技の参加資格を得たいので、申し込みます。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。	有	無
(2) この告示の日（以下「告示日」という。）以後において、本市から契約に係る指名停止を受けている期間がない者であること。	有	無
(3) 告示日以後に会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。	有	無
(4) 告示日において、納期の到来している市区町村税（新型コロナウイルス感染症の影響により猶予を受けているものを除く。）を完納していること。	有	無
(5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であること。	有	無
(6) 告示日以後において、鹿児島市が行う契約からの暴力団排除対策要綱（平成26年3月27日制定）に基づく入札参加除外措置を受けている期間がない者であること。	有	無
(7) この企画提案競技に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。	有	無
(8) 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマーク制度認証又は一般社団法人 情報マネジメントシステム認定センターが認定するISMS適合性評価制度認証を取得しているものであること。		
(9) 平成30年度以降に、国、地方公共団体又は独立行政法人において、国民年金及び印鑑登録に係るシステム又は個人情報を取り扱うシステムの導入業務を受託し、又は保守業務を履行した実績を有すること。	有	無
担当者（連絡先）	氏名	(ふりがな)
	電話番号	
	メールアドレス	

(注) 共同企業体で参加予定の場合、業者ごとに1枚ずつ作成してください。